

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月25日

【事業年度】 第94期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】 マックス株式会社

【英訳名】 MAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川辰志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北谷明雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】 03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北谷明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月24日に提出いたしました第94期(自2024年4月1日至2025年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	(百万円)	64,029	73,958	84,316	86,638	91,839
経常利益	(百万円)	6,826	8,282	10,510	13,717	14,809
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,153	6,090	7,619	10,435	11,225
包括利益	(百万円)	6,950	7,512	8,797	16,871	13,140
純資産額	(百万円)	78,696	83,136	88,906	99,847	106,034
総資産額	(百万円)	102,538	109,043	116,742	121,717	126,575
1株当たり純資産額	(円)	1,647.68	1,755.41	1,877.19	2,143.94	2,304.18
1株当たり当期純利益	(円)	105.79	128.39	161.07	222.56	241.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.7	76.1	76.1	81.9	83.7
自己資本利益率	(%)	6.7	7.5	8.9	11.1	10.9
株価収益率	(倍)	15.47	13.26	13.16	14.62	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,798	5,629	8,248	12,120	14,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,349	2,442	1,085	3,715	1,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,483	3,274	3,332	7,196	7,614
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,421	22,435	26,987	29,579	34,582
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕	(名)	2,507 〔611〕	2,477 〔597〕	2,485 〔601〕	2,456 〔596〕	2,458 〔580〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向など不透明感を抱えつつも、緩やかな回復基調を継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が足元ではやや増加したものの、全体としては低調に推移しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の高騰の影響から、住宅着工が引き続き低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、利下げやインフレの抑制に伴い、景気に改善の動きが見られるものの、ドイツや北欧では住宅市況の低迷が継続しました。

このような状況の下、売上高は91,839百万円(前期比6.0%の増収)、営業利益は14,468百万円(同14.8%の増益)となりました。経常利益は14,809百万円(同8.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,225百万円(同7.6%の増益)となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	91,839	86,638	+5,200	+6.0
営業利益	14,468	12,601	+1,867	+14.8
経常利益	14,809	13,717	+1,092	+8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,225	10,435	+789	+7.6
1株当たり当期純利益	241.80円	222.56円	+19.24円	
営業利益率	15.8	14.5	+1.3ポイント	
ROE	10.9	11.1	0.2ポイント	

1) 売上高及び営業利益

当社グループの当連結会計年度の売上高は、91,839百万円で前連結会計年度に比べ5,200百万円(6.0%)の増収、営業利益は、14,468百万円で前連結会計年度に比べ1,867百万円(14.8%)の増益となりました。

営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

項目	金額
売上為替差	2,214百万円
コスト為替差	1,179百万円
数量差	1,997百万円
売価増	1,374百万円
コスト増	364百万円
販管費増	2,176百万円

2) 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ774百万円減少しました。前期は円安の進展を受け、為替差益が増加し

ましたが、当期は円高の進展を受け、為替差損が増加したことによります。この影響により、経常利益は14,809百万円で、前連結会計年度に比べ1,092百万円(8.0%)の増益となりました。

3)特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ435百万円増加しました。これは、主に投資有価証券売却益が425百万円増加したことなどによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ18百万円増加しました。これは、主に減損損失が46百万円増加したことなどによるものです。

これらの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は11,225百万円で前連結会計年度に比べ789百万円(7.6%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(a)オフィス機器部門

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売が減少したものの、新たな化学物質規制に対応したラベル用途の提案活動の推進などにより、表示作成機「ピーポップ」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。(売上高：7,634百万円、前年比+0.1%)

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ピーポップ」やチューブマーカ「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移しました。一方で、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が、下期は回復傾向であったものの通期で減少しました。(売上高：5,786百万円、前年比 0.2%)

「オートステープラ事業」は、取引先からの受注が堅調に推移し、機械・消耗品ともに販売が増加しました。(売上高：8,456百万円、前年比+11.5%)

この結果、売上高は、21,878百万円で前連結会計年度に比べ871百万円(4.1%)の増収、セグメント利益は4,477百万円で前連結会計年度に比べ512百万円(12.9%)の増益となりました。

オフィス機器部門の資産は、411百万円減少し、17,790百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,878	21,006	+ 871	+ 4.1
セグメント利益	4,477	3,965	+ 512	+ 12.9
セグメント利益率	20.5	18.9	+ 1.6ポイント	

(b) インダストリアル機器部門

「国内機工品事業」は、鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の低迷の影響により、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

(売上高：21,227百万円、前年比 1.4%)

「海外機工品事業」は、北米でインフラを中心とする非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移などにより、鉄筋結束機の消耗品の販売が増加しました。欧州では、北欧などで厳しい市況が続いているものの、主要エリアであるドイツの販売回復や市況が堅調なエリアでの活動強化などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。(売上高：33,284百万円、前年比+13.6%)

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレース向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けで伸長しました。

(売上高：12,195百万円、前年比+5.6%)

この結果、売上高は66,707百万円で前連結会計年度に比べ4,315百万円(6.9%)の増収、セグメント利益は14,595百万円で前連結会計年度に比べ1,903百万円(15.0%)の増益となりました。

インダストリアル機器部門の資産は、881百万円増加し、51,679百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	66,707	62,392	+4,315	+6.9
セグメント利益	14,595	12,691	+1,903	+15.0
セグメント利益率	21.9	20.3	+1.6ポイント	

(c) HCR機器部門

HCR機器部門は、国内市場で取引先からの受注が伸び悩んだものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が増加しました。

この結果、売上高は3,253百万円で前連結会計年度に比べ14百万円(0.4%)の増収、セグメント利益は82百万円で前連結会計年度に比べ75百万円の減益となりました。

HCR機器部門の資産は、61百万円増加し、2,848百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,253	3,239	+14	+0.4
セグメント利益	82	7	75	
セグメント利益率	2.5	0.2	2.3ポイント	

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(a)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	22,188	+7.1
インダストリアル機器	65,840	+8.0
H C R 機器	3,165	+1.9
合計	91,195	+7.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(b)受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	21,878	+4.1
インダストリアル機器	66,707	+6.9
H C R 機器	3,253	+0.4
合計	91,839	+6.0

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,858百万円増加し、126,575百万円となりました。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少し、20,541百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,187百万円増加し、106,034百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	<u>126,575</u>	121,717	<u>+4,858</u>	<u>+4.0</u>
純資産	106,034	99,847	+6,187	+6.2
自己資本比率	<u>83.7</u>	81.9	<u>+1.8ポイント</u>	

1)資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,858百万円増加し、126,575百万円となりました。流動資産については、有価証券が3,107百万円減少、商品及び製品が620百万円減少しましたが、現金及び預金が8,551百万円増加したことなどにより、4,853百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が960百万円減少、繰延税金資産が982百万円減少しましたが、退職給付に係る資産が1,963百万円増加したことなどにより、4百万円増加しました。

2)負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ、1,329百万円減少し、20,541百万円となりました。流動負債については、未払金が333百万円減少、短期借入金が300百万円減少しましたが、未払法人税等が949百万円増加したことなどにより、324百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が1,849百万円減少したことなどにより、1,654百万円減少しました。

3)純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、6,187百万円増加し、106,034百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が4,698百万円、自己株式の取得2,301百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が11,225百万円あったため、4,273百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が1,344百万円増加、為替換算調整勘定が468百万円増加、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したことなどにより、1,903百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加し、34,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、14,588百万円増加(前連結会計年度は12,120百万円の増加)となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が15,208百万円、減価償却費が3,309百万円、一方で主な減少は、退職給付に係る負債の増減額で1,667百万円、法人税等の支払額が2,855百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,750百万円減少(前連結会計年度は3,715百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が11,167百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が2,732百万円、有形固定資産の取得による支出が2,709百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が7,699百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が7,435百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、7,614百万円減少(前連結会計年度は7,196百万円の減少)となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が2,301百万円、配当金の支払額が4,693百万円です。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析は次のとおりであります。

1)資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

当社グループは、今後も営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、資金繰りの見通しや市場金利の状況を考慮し、必要に応じて銀行借入を活用することで資金調達コストを抑制し、資本効率の最適化を図ります。

2)財務政策

運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3)投資政策

当期の主な設備投資の内容は、本社販売関連で129百万円、国内の生産設備で1,602百万円となりました。研究開発では、全セグメント共通の研究設備に投資を行いました。

4)配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としており、こ

れに基づく配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

配当政策及び当期の状況を踏まえて、当期の配当は、前期から13円増配の「1株当たり年間配当金114円」を予定しています。

次期の配当は、業績見通しと配当政策を踏まえ「1株当たり年間配当金120円」を計画しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

1)貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。しかしながら、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

3)退職給付関係

当社では、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しておりますが、これらの前提条件が変動した場合、あるいは、運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

4)繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り(過去における事業計画の達成状況など)に依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5)固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門書の定期購読を行うとともに、監査法人による新制度説明会などに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,624	40,175
受取手形	⁶ 363	266
電子記録債権	⁶ 1,487	1,482
売掛金	13,919	13,813
有価証券	6,595	3,487
商品及び製品	10,839	10,219
仕掛品	1,026	1,121
原材料	2,082	2,014
その他	1,456	1,674
貸倒引当金	3	9
流動資産合計	69,392	74,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,196	11,008
機械装置及び運搬具（純額）	4,242	4,921
土地	² 7,211	² 7,397
リース資産（純額）	619	641
建設仮勘定	1,387	893
その他（純額）	1,699	1,770
有形固定資産合計	¹ 26,357	¹ 26,632
無形固定資産		
その他	514	566
無形固定資産合計	514	566
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 21,408	³ 20,448
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	2,772	1,790
退職給付に係る資産	-	1,963
その他	¹ 1,183	793
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	25,453	25,131
固定資産合計	52,324	52,329
資産合計	121,717	126,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,726
短期借入金	1,050	750
リース債務	243	263
未払金	2,683	2,350
未払法人税等	989	1,938
未払消費税等	416	184
賞与引当金	2,855	2,881
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	189	237
固定資産撤去費用引当金	26	-
その他	⁴ 2,068	⁴ 2,184
流動負債合計	14,297	14,622
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	348	380
繰延税金負債	10	12
再評価に係る繰延税金負債	² 474	² 488
製品保証引当金	15	248
退職給付に係る負債	6,135	4,285
資産除去債務	135	135
その他	330	242
固定負債合計	7,573	5,919
負債合計	21,870	20,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,535	10,517
利益剰余金	70,267	74,210
自己株式	2,670	2,322
株主資本合計	90,500	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,825
土地再評価差額金	² 339	² 353
為替換算調整勘定	5,388	5,856
退職給付に係る調整累計額	1,460	2,804
その他の包括利益累計額合計	9,230	11,133
非支配株主持分	116	127
純資産合計	99,847	106,034
負債純資産合計	121,717	126,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,699	15,208
減価償却費	3,054	3,309
減損損失	15	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	222	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	34	281
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	26	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	629	1,667
受取利息及び受取配当金	381	507
支払利息	35	25
為替差損益(は益)	576	401
固定資産廃棄損	46	21
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	69	495
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
従業員預り金の増減額(は減少)	86	69
売上債権の増減額(は増加)	632	192
棚卸資産の増減額(は増加)	887	539
仕入債務の増減額(は減少)	610	45
未収消費税等の増減額(は増加)	112	6
未払消費税等の増減額(は減少)	318	237
その他の資産の増減額(は増加)	129	71
その他の負債の増減額(は減少)	536	49
小計	16,069	16,970
利息及び配当金の受取額	381	497
利息の支払額	32	24
法人税等の支払額	4,298	2,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	14,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,960	11,167
定期預金の払戻による収入	650	7,699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,907	2,732
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,484	7,435
有形固定資産の取得による支出	2,708	2,709
有形固定資産の除却による支出	18	37
有形固定資産の売却による収入	2	53
無形固定資産の取得による支出	236	247
貸付けによる支出	41	62
貸付金の回収による収入	21	18
資産除去債務の履行による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,715	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	750	-
借入金の返済による支出	1,550	300
自己株式の取得による支出	2,433	2,301
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	3,687	4,693
非支配株主への配当金の支払額	1	0
リース債務の返済による支出	274	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,196	7,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,591	5,003
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,579
現金及び現金同等物の期末残高	29,579	34,582

【注記事項】

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,252	27,706
勤務費用	1,049	879
利息費用	45	290
数理計算上の差異の発生額	3,308	2,315
退職給付の支払額	1,337	1,358
その他	6	2
退職給付債務の期末残高	27,706	25,205

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	20,582	21,570
期待運用収益	385	404
数理計算上の差異の発生額	96	157
事業主からの拠出額	1,411	1,992
退職給付の支払額	952	973
その他	47	47
年金資産の期末残高	21,570	22,883

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,757	21,526
年金資産	21,570	22,883
	2,186	1,357
非積立型制度の退職給付債務	3,949	3,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,135	2,321
退職給付に係る負債	6,135	4,285
退職給付に係る資産		1,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,135	2,321

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,049	879
利息費用	45	290
期待運用収益	385	404
数理計算上の差異の費用処理額	506	179
その他	47	47
確定給付制度に係る退職給付費用	1,168	538

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	3,912	1,977
合計	3,912	1,977

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,099	4,076
合計	2,099	4,076

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	一般勘定	44%	42%	42%
特別勘定	13%	14%	14%	14%
債券	11%	20%	20%	20%
株式	2%	7%	7%	7%
その他	30%	17%	17%	17%
合計	100%	100%	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	割引率	1.09%	1.83%	1.83%
長期期待運用収益率	1.90%	1.90%	1.90%	1.90%
予想昇給率	1.71% ~ 4.24%	1.71% ~ 4.24%	1.71% ~ 4.24%	1.71% ~ 4.24%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,850百万円	1,291百万円
棚卸資産の未実現利益	1,393	1,561
賞与引当金	852	857
税務上の繰越欠損金(注)1	340	299
投資有価証券評価損	268	287
その他	740	846
繰延税金資産小計	5,445百万円	5,144百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	683	665
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	339	298
評価性引当額小計	1,023百万円	964百万円
繰延税金資産合計	4,421百万円	4,180百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,056
在外連結子会社に対する留保利益	548	628
退職給付に係る資産	—	615
固定資産圧縮積立金	73	76
その他	27	25
繰延税金負債合計	1,659百万円	2,402百万円
繰延税金資産の純額	2,762百万円	1,777百万円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	404	445
評価性引当額	404	445
土地再評価差額金(益)	474	488
再評価に係る繰延税金負債の純額	474百万円	488百万円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	99	3	2	42	39	152	340
評価性引当額	99	3	2	42	39	152	339
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3	2	48	44	18	180	299
評価性引当額	3	2	48	44	18	180	298
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.2%	0.3%
賃上げ促進税制による税額控除	3.0%	0.6%
試験研究費税額控除	2.9%	2.8%
在外連結子会社の税率差異	2.3%	2.6%
評価性引当額の増減	0.7%	0.5%
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	26.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を敷き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「H C R 機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに関する製品及びサービスの種類

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「H C R 機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、報告セグメントの資産及び全社資産の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239		86,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,006	62,392	3,239		86,638
セグメント利益又は 損失()	3,965	12,691	7	4,048	12,601
セグメント資産	18,202	50,797	2,786	49,930	121,717
その他の項目					
減価償却費	660	2,081	84	227	3,054
減損損失		15			15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	601	2,184	53	197	3,036

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,048百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額227百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額197百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント利益又は 損失()	4,477	14,595	82	4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	54,258	126,575
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失		57	5		62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産54,258百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米		合計
			うち米国		
46,770	9,308	14,080	16,479		86,638
			14,478		

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ				
19,975	6,219		112	50	26,357
	4,934				

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米		合計
			うち米国		
47,359	9,701	16,153	18,625		91,839
			16,133		

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ				
20,325	6,017		108	180	26,632
	4,796				

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
減損損失		15			15

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
減損損失		57	5		62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。